

公共工事 都会では敬遠

都市部の自治体が発注する公共工事で入札が成立しないケースが増えていることが、朝日新聞社の本社や全国の総局を通じた調査で明らかになった。「脱談合」の影響で公共工事にかつてのようならまが薄れたうえ、民間工事が景気回復傾向を受けて好調なことが背景にあるようだ。一方、地方では「公共事業依存」が続いている。

好景気 業者は民間シフト

5回入札 やつと成立

横浜市栄区の小学校。授業と並行して空き教室の床を改修する工事が進んでいた。放課後、児童の遊び部屋として開放する。また、夏休みを中心に工事を行い、10月から使われるが、完成は12月にずれ込んだ。

工事を希望する業者が現れなかったためだ。横浜市が7月に最初に実施した入札では落札者が辞退。計5回の入札を経て業者が決まったのは9月だった。当初2校の工事で予定価格を1500万円と見積もっていた

が、最後は4校あわせて予定価格3500万円に引き上げた。入札不成立件数が急増している。06年度は前年度5・0倍の159件。すべての入札件数に占める割合は6%にのぼった。07年度上半期も77件で市の担当者は「業者からは『予定価格が高い』との声もある」とする。

入札不成立が増えた主な自治体

	05年度	06年度	倍率
大阪市	11件(0.6%)	80件(5.2%)	7.3倍
横浜市	32件(1.2%)	159件(6.0%)	5.0倍
東京都	29件(2.2%)	115件(9.4%)	4.0倍
名古屋	89件(2.7%)	340件(10.5%)	3.8倍
仙台市	117件(9.1%)	165件(13.2%)	1.4倍

※()内は入札件数に占める比率



入札の不成立で工期が遅れた歩道改修工事の現場。小規模な工事でも不成立が増えている。横浜市港北区で

朝日新聞社が47都道府県と、主な政令指定都市の発注工事(原則として土木関連部署分)を対象に実施した調査でも、都

市部の自治体での入札不成立が急増していた。06年度の不成立件数をみると、名古屋市は340件で前年度に比べ3・8倍に増加。東京都も115件と同4・0倍、大阪市も80件で同7・3倍と大きく伸びている。自治体関係者によると、不成立となるのは小規模で手間のかかる工事が多い。担当者は「数年間は同じような工事でも入札は成立していたのに」と話す。名古屋市や横浜市では、小規模工事を組み合わせて工事の規模を増やしたり、入札の参加条件を緩和するなどの対策をとりはじめた。

都市部で入札不成立が増えているのは、景気回復傾向を受けて民間工事が好調だからだ。「官から民へ」のシフトが起きているというわけだ。日本建設業団体連合会が会員企業を対象に調べた06年度の民間建設工事の受注高は、前年度より2・7%増加。07年度も10月までで前年同期より4・1%増えている。

談合決別 落札価格下がる

利幅激減 赤字ケースも

だが、公共事業の魅力が薄れた最大の要因は、何より「脱談合」だ。05年末に大手ゼネコンが「談合決別」を申し合わせた。それ以降、安値の応札が相次ぐようになった。国が発注する公共工事の予定価格に対する落札価格の比率である「平均落札率」は06年度89%。01年度の96%に比べ急落している。

道路工事を中心に請け負うが、以前は受注高の10%を得ていた利益は今、半分ほどに減少。10人いた社員も半分は減った。経営者は「談合があつたころは採算性が低い工事とおいしい工事とを一緒に引き受け、トータルでもうけていた。もうからない工事だけでは誰も見向きもしない」とする。

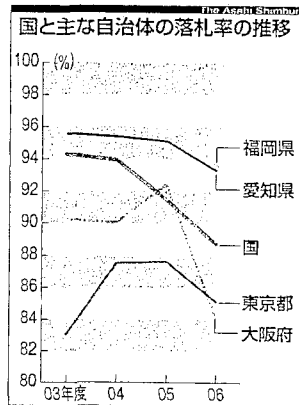
「車の通行量が想定より多く、交通整理の人数を増やして赤字になつてしまつた」という。行政の積算が現場を反映していない」と指摘する。今回の調査では、談合防止を狙った入札制度改革が入札不成立増加の要因との指摘もあった。

05年7月に一般競争入札の対象を予定価格3億円以上から1億円以上にした仙台市。06年度の不成立件数は変更前の04年度より75%増え165件となった。担当者は「市の規定では参加業者が6社以下だと不成立としており、要件に満たない案件が増加した」とする。

入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

が多い。担当者は「数年間は同じような工事でも入札は成立していたのに」と話す。名古屋市や横浜市では、小規模工事を組み合わせて工事の規模を増やしたり、入札の参加条件を緩和するなどの対策をとりはじめた。

日本建設業団体連合会が会員企業を対象に調べた06年度の民間建設工事の受注高は、前年度より2・7%増加。07年度も10月までで前年同期より4・1%増えている。



入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

入札制度改革に積極的な長野県は、03年2月に一般競争を全面的に導入した。入札のメンバーを落注者が指名する指名競争はメンバーが固定され、談合

地方は依存続く 仕事選別の流れも

一方、民間工事が盛り上がり欠ける大半の地方部では、不成立件数が増えているのが実態だと思ふ(担当者)とする。北海道の入札不成立は06年度は6件だったが、07年度上半期は19件に増えた。北海道建設業協会は「受注量の減少、落札率の低下はきりぎりまで来ている。業者がなんとか踏みとまっています。地方の業者は、まだ公共工事の仕事になると考えて

いるようだ」と語る。もちろん「脱談合」による価格競争は地方でも進み、各自治体の落札率も低下している。それでも地方では公共事業に頼るしかないのが実情だ。鹿児島県建設業協会の担当者は「公共事業は大幅に減ったが、業者は人を減らし、苦しい中でも公共事業をやり続けるしかない」と語っている。